

# 個人情報保護法について -制定の背景を中心に-

2007年8月23日

大阪学院大学

笠原正雄

# 個人情報保護法小史

- 1973年 スウェーデン,「データ法」制定
- 1974年 米国,「プライバシー法」制定
- 1980年 9月23日, OECD(経済協力開発機構),「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」(OECDガイドライン)を採択
- 1988年 日本,「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律, 公布\*
- 1995年 EU,「データ保護指令」発令
- 2003年 日本,「個人情報保護法」制定
- 2005年 日本,「個人情報保護法」完全施行  
日本,「個人情報保護に関する法律」制定

\* 当時の通産省, 郵政省が民間部門向けのガイドラインを作成。民間の自主規制。

参考: 1951年 日本,「住民登録法制定」  
1967年 日本,「住民基本台帳法制定」※1987年以降改正を重ねている。

註: OECD:ヨーロッパ各国が中心。日, 米を合わせた先進30ヶ国が加盟。

## OECD8原則(1)

OECDによる「プライバシー保護と個人データの流通についてのガイドライン」に盛り込まれている8つの基本原則

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 目的明確化の原則 | (5) 安全保護の原則 |
| (2) 利用制限の原則  | (6) 公開の原則   |
| (3) 収集制限の原則  | (7) 個人参加の原則 |
| (4) データ内容の原則 | (8) 責任の原則   |

森下 聡:“個人情報保護法について”, ゼミⅡレクチュア資料, (2007-07)より

## OECD8原則(2)

- **目的明確化の原則**  
個人情報収集の際に収集目的を明確にし、情報利用は収集目的に合致すること。
- **利用制限の原則**  
情報主体の同意がある場合や法律の規定による場合を除いて、収集した情報を目的以外に利用してはならないこと。
- **収集制限の原則**  
個人情報は、適法・公正な手段により、かつ情報主体に通知または同意を得て収集されること。
- **データ内容の原則**  
個人情報は、その利用目的に沿ったもので、かつ、正確・完全・最新であること。

## OECD8原則(3)

- 安全保護の原則

個人情報とは、合理的な安全保護措置により、紛失・破壊・使用・修正・開示等から保護すること。

- 公開の原則

情報収集の実施方針等を公開し、情報の存在、利用目的、管理者等を明示すること。

- 個人参加の原則

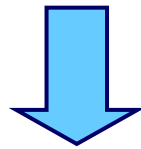
自己に関する情報の所在および内容を確認させ、または異議申立てを保護すること。

- 責任の原則

情報管理者は、上記の諸原則実施の責任を有する。

# EU指令について

- 1995年10月  
「個人データ処理に係る個人情報保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の指令」  
(EU指令)が採択



EU加盟国に対し指令に適合するよう法制化を求めるとともに、加盟国以外への個人データの移動は、その第三国が十分なレベルの保護装置をとっている場合に限定

日本や米国を含めた国の対応が必要となった。

森下 聡:“個人情報保護法について”, ゼミⅡレクチュア資料, (2007-07)より

# 個人に関する情報の分類

- 個人情報

例: 名刺

- 個人データ

例: データベース化された名刺

- 個人保有データ

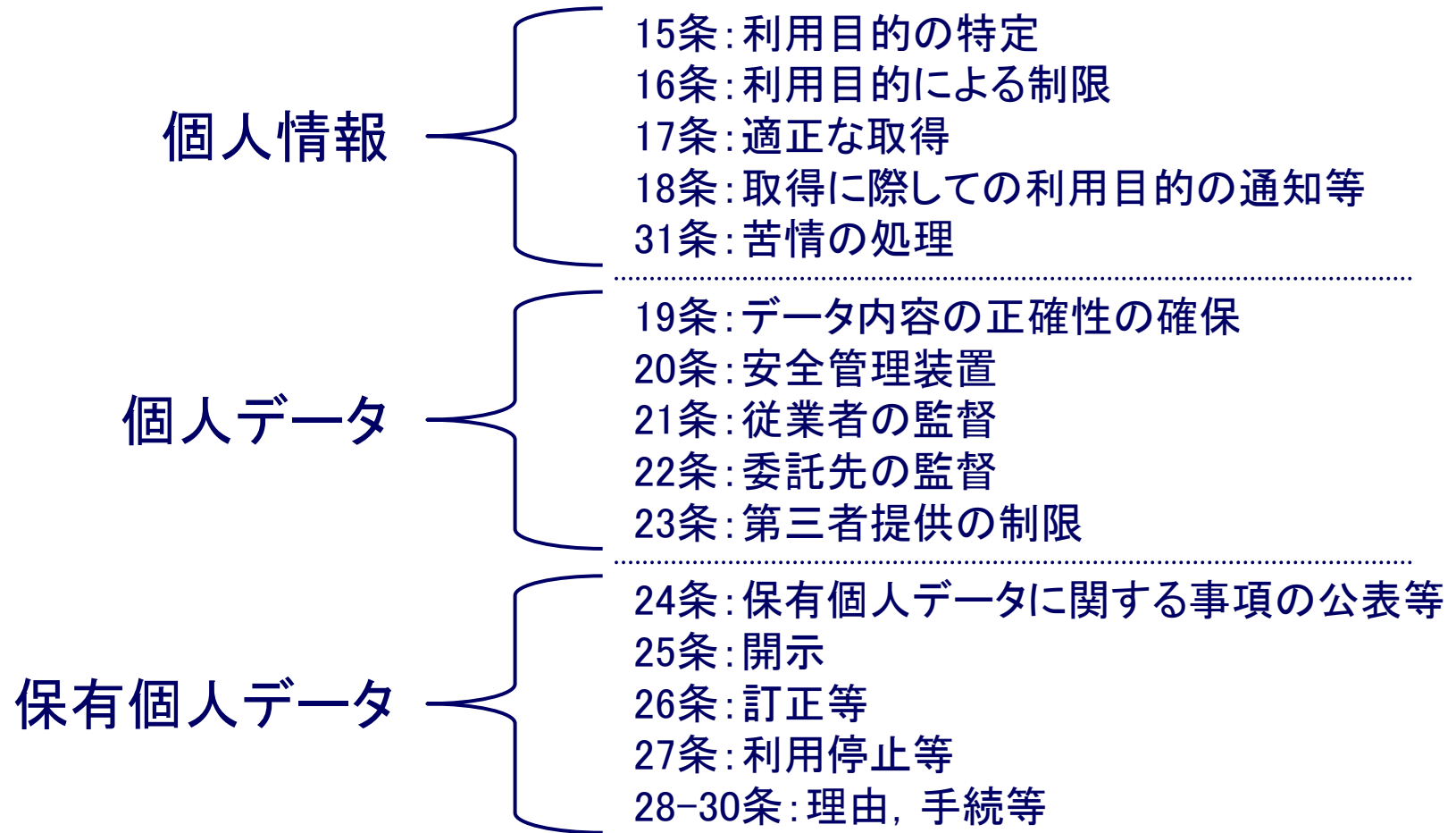
例: 上記データを6ヶ月を越えて継続利用する。

# 個人情報取扱事業者

従業者と家族の情報，関連事業者の情報，  
データベース化されている名刺情報等を合わせて  
5000人を越える個人データを有する民間事業者，  
ほとんどの私立病院，私立学校，  
NPOなども個人情報取扱事業者となる。



# 個人情報取扱事業者の義務



岡村久道・鈴木正朝: “個人情報保護”, 日本経済新聞社, 2005年 p.51 より

# 個人情報保護法の目的

- 個人情報取扱業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的としている。(第1条)

単に個人情報に関する個人の権利・利益を保護することだけではない。一方で「個人情報の有用性に配慮」することも目的にしている。

(個人情報保護士試験公式テストより)

森下 聡:“個人情報保護法について”, ゼミⅡレクチュア資料, (2007-07)より

## むすびにかえて

「個人情報保護」の問題についてその背景を中心に説明した。米国の「プライバシー保護」、ヨーロッパの「個人情報保護」の取り組みは非常に古く、それなりに歴史がつくられていた。我が国には十分な受入れ態勢がなかったわけであり、このため“過剰反応”等も社会問題化している。このような状況を乗り越える努力が私達に求められている。